

令和7年度土木部当初予算案について

1. 国土交通省当初予算案

(1) 基本方針

【令和7年度予算の基本的な考え方】

- 我が国は、長年続いてきたデフレから完全に脱却するチャンスを迎えており、物価上昇が賃金上昇を上回る現状の日本経済を成長型の新たなステージへ移行させ、豊かさや幸せを実感できる持続可能な経済社会を実現していく必要がある。このためには、能登半島地震を始めとする自然災害からの復旧・復興に全力を尽くすとともに、今回の地震等を踏まえた災害対応力の強化、防災・減災、国土強靱化の着実な推進、交通の安全・安心の確保、海上保安能力の強化等により、国民の生命・財産・暮らしを守り抜く必要がある。また、持続的な経済成長に向けて、成長分野への投資を持続的に拡大し、観光立国に向けた取組の推進、賃上げにつながる人への投資、生産性の向上に寄与する戦略的な社会資本整備、DX・GXの推進に加え、地方創生2.0に資する地域活性化の推進、「交通空白」の解消等に向けた地域交通のり・デザインの全面展開等に取り組む必要がある。これらの施策を実現するため、令和7年度予算では、

- ・国民の安全・安心の確保
- ・持続的な経済成長の実現
- ・個性をいかした地域づくりと分散型国づくり

を柱に、令和6年度補正予算と合わせて切れ目なく取組を進め、施策効果の早期発現を目指す。その際、国土強靱化については、「5か年加速化対策」の着実な推進とともに、継続的・安定的に切れ目なくこれまで以上に必要な事業が着実に進められるよう、令和6年能登半島地震等の経験も踏まえつつ、「国土強靱化実施中期計画」策定に係る検討を最大限加速化し、早急に策定する。

【公共事業の適確な推進】

- 社会資本整備は未来への投資であり、ストック効果の最大化に取り組む必要がある。既存施設の計画的な維持管理・更新・利活用を図りながら、上記の3本柱の実現に資する波及効果の大きなプロジェクトを戦略的かつ計画的に展開することが不可欠であり、中長期的な見通しの下、必要かつ十分な公共事業予算の安定的・持続的な確保を図る。その際、近年の資材価格の高騰の影響等を考慮しながら労務費も含め適切な価

格転嫁が進むよう促した上で、今後も必要な事業量を確保する。

- 公共事業の効率的かつ円滑な実施・順調な執行のため、第三次・担い手3法等も踏まえ、施工時期等の平準化や適正価格・工期での契約、国庫債務負担行為の積極的な活用、地域企業の活用に配慮した適正規模での発注等を推進するとともに、新技術の導入や i-Construction2.0 の推進、災害に備えた防災体制の拡充・強化にも取り組む。あわせて、建設資材価格の変動への対応、建設産業における賃上げ等の処遇改善や働き方改革の推進、外国人技能労働者の受入・育成等に取り組む。

(2) 公共事業関係費（国費）

当初予算案 5兆2,753億円（対前年度比：1.00） （単位：億円）

	R5 補正+ R6 当初 (A)	R6 補正+ R7 政府予算案 (B)	対前年度比 (B/A)
公共事業関係費	70,528	71,879	1.02
前年度補正予算	17,627	19,126	1.08
当初予算	52,901	52,753	1.00

2. 土木部当初予算案

(1) 考え方

- 第2期島根創生計画でも掲げる「人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根」を実現するため、将来を見据えた成果目標を定め、その達成に向け限られた財源の中で取り組むべき事業を精査した上で補助（交付金）事業を最大限活用し、計画的な事業実施に努める。
- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を着実に進める。
（予算は令和6年度11月補正・2月補正予算で措置）

(2) 令和7年度歳出予算額（公共事業・非公共事業）

（注）流域下水道事業会計を除く

789億円（対前年度比：1.00） （単位：億円）

	R5 補正+ R6 当初 (A)	R6 補正+ R7 当初 (B)	対前年度比 (B/A)
総額ベース	980	993	1.01
前年度補正予算（国補正分）	194	204	1.05
当初予算	786	789	1.00

(3) 公共事業

1) 令和7年度当初予算額

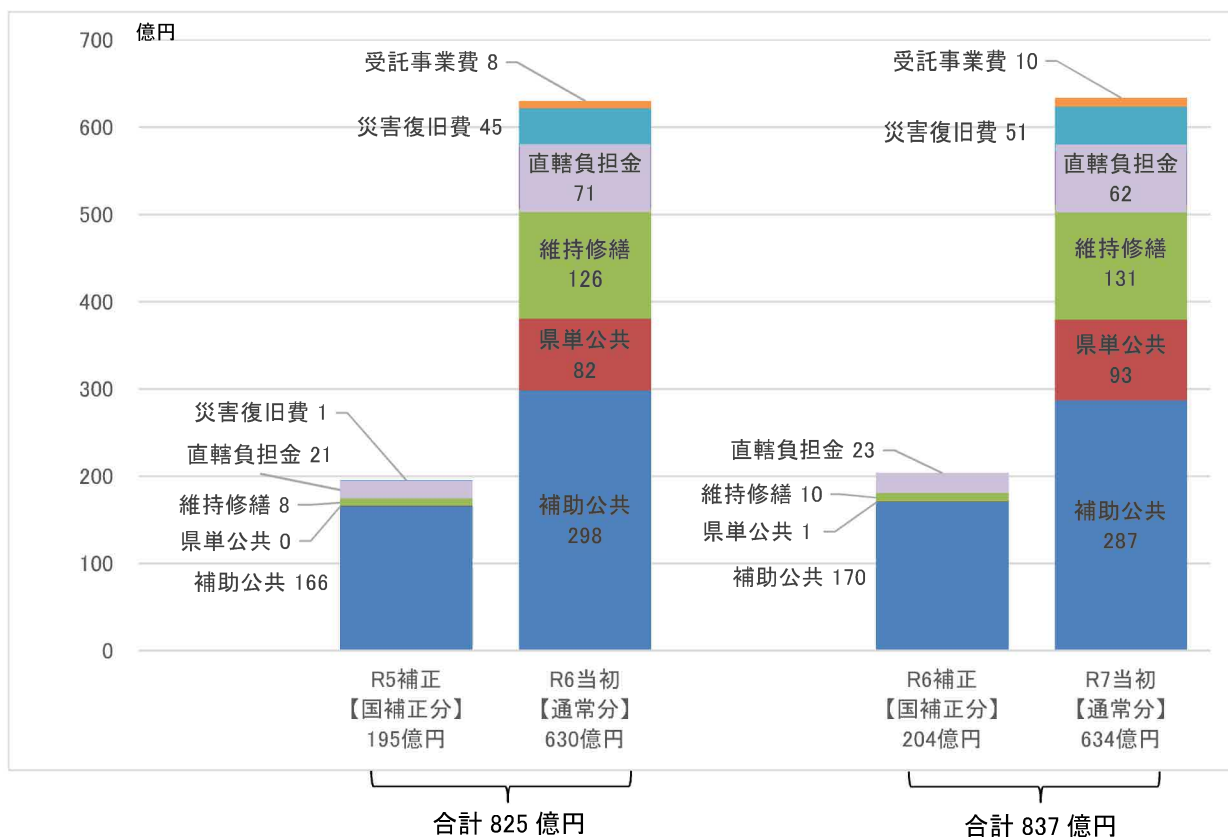
634億円 (対前年度比: 1.01)

(単位: 億円)

	R5 補正 + R6 当初 (A)	R6 補正 + R7 当初 (B)	対前年度比 (B/A)
総額ベース	825	837	1.01
前年度補正予算 (国補正分)	195	204	1.04
当初予算	630	634	1.01

※金額については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある (以下同じ)。

【公共事業費の比較】



2) 主な事業

- ① 産業活動や観光、地域間交流等の地域振興を支えるインフラとして、高規格道路・骨格幹線道路網や空港・港湾の機能の維持・向上のための整備の推進

R7年度当初予算額 10,509百万円 (▲162百万円)

(参考) R7当初+前年度補正 (国補正) の合計 13,731百万円 (+529百万円)

- ② 道路防災対策、治水対策、土砂災害対策など災害に強い県土づくりの推進

R7年度当初予算額 18,574百万円 (+113百万円)

(参考) R7当初+前年度補正 (国補正) の合計 29,515百万円 (+574百万円)

③ 公共土木施設の定期的な点検と計画的な修繕等による長寿命化の推進

R 7 年度当初予算額 7,875 百万円 (+1,652 百万円)【一部再掲】

(参考) R 7 当初+前年度補正 (国補正) の合計 10,251 百万円 (+1,791 百万円)【一部再掲】

(4) 非公共事業 (主なもの) ※R 7 年度当初予算額

- ① しまねの建設担い手確保・育成事業費 106 百万円 (+11 百万円)
- ・ 建設産業の担い手を確保・育成するため、建設産業団体等が行う就職促進等の取組の支援や、建設産業の魅力、キャリアイメージを若い世代とその保護者等に伝える事業に取り組む
 - ・ 生産性向上のための I C T 設備の導入を支援
- ② しまね定住推進住宅整備支援事業費 133 百万円 (▲30 百万円)
- ・ 中山間地域・離島等で移住・定住者を受け入れるための賃貸住宅等の整備や空き家の改修への支援
- ③ しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業費 172 百万円 (増減なし)
- ・ バリアフリー改修、子育て改修及び部分的耐震改修のために行う住宅改修への支援

(5) 島根創生を進めるための新規・拡充施策 ※R 7 年度当初予算額

- ① しまねの建設担い手確保・育成事業費【新規・拡充】
- 26 百万円 (+16 百万円)【一部再掲】
- ・ 主に若年層を対象に鉄筋工などの専門工種の魅力伝える事業や、女性や外国人などの多様な人材の入職を促進するための事業に取り組む
- ② 出雲空港ターミナルビル改修整備事業【新規】 85 百万円 (皆増)【一部再掲】
- ・ 搭乗者数がピークとなる時間帯においても、運行に支障が生じないように、ターミナルビル内の県空港管理事務所を移転し、搭乗待合室に改修

(6) 債務負担行為の設定 21,007 百万円 (注) 流域下水道事業会計を除く

うち一般会計 19,187 百万円

特別会計 1,820 百万円

- ・ 翌年度以降にわたり執行が必要な事業に係る債務負担行為の設定

(7) 流域下水道事業会計

1) 収益的収支〔費用〕 5,144 百万円

2) 資本的収支〔支出〕 2,665 百万円

3) 主な事業

- ① 宍道湖流域下水道の運転管理 2,332 百万円
- ② 施設の老朽化に伴う改築更新工事 2,086 百万円

4) 債務負担行為の設定 2,352 百万円

- ・翌年度以降にわたり執行が必要な事業に係る債務負担行為の設定

参考：組織改正

1. 改正内容

技術管理課に建設DX推進室を設置し、長寿命化推進室を廃止

2. 理由

- (1) 建設分野における生産性や安全性の向上に寄与するDXの推進を図るため
- (2) 一元的に実施してきた長寿命化対策業務を主に各施設所管課へ移管するため

**令和7年度当初予算案
土木部公共事業総括表(一般会計、特別会計、流域下水道事業会計)**

単位:百万円

事業区分	予算区分	R6年度ベース			R7年度ベース					増減			
		R5補正 + R6当初 (A=B+C)	R5年度 補正 [国補正] (B)	R6年度 当初 [通常] (C)	R6補正 + R7当初 (D=E+F)	R6年度 補正 [国補正] (E)	R7年度 当初		R7年度 当初 [通常] (F)	計 (D-A)	国補正 (E-B)	通常 (F-C)	
							11補中日	2補初日					
公共(改良系)	補助公共	道路	24,701	7,541	17,160	23,309	7,245	3,375	3,870	16,064	▲ 1,392	▲ 296	▲ 1,096
	河川・ダム	7,789	5,016	2,773	8,127	5,380	4,567	813	2,747	338	364	▲ 26	
	砂防	4,735	2,732	2,003	4,927	2,863	2,291	572	2,064	192	131	61	
	港湾・空港	2,730	617	2,113	3,427	795	284	511	2,632	697	178	519	
	街路・公園	2,969	466	2,503	3,234	709	165	544	2,525	265	243	22	
	下水道	1,170	189	981	470	35	-	35	435	▲ 700	▲ 154	▲ 546	
	住宅	848	-	848	761	-	-	-	761	▲ 87	-	▲ 87	
	文化財調査	24	-	24	26	-	-	-	26	2	-	2	
	災害関連	1,410	-	1,410	1,411	-	-	-	1,411	1	-	1	
	補助公共計	46,376	16,561	29,815	45,692	17,027	10,682	6,345	28,665	▲ 684	466	▲ 1,150	
うち国土強靱化	15,122	15,122	-	15,648	15,648	10,682	4,966	-	526	526	-		
県単公共	道路	505	-	505	1,322	-	-	-	1,322	817	-	817	
	河川・ダム	2,142	-	2,142	1,781	-	-	-	1,781	▲ 361	-	▲ 361	
	砂防	454	-	454	466	-	-	-	466	12	-	12	
	港湾・空港	1,105	-	1,105	1,292	-	-	-	1,292	187	-	187	
	街路・公園	462	25	437	495	50	-	50	445	33	25	8	
	下水道	1,319	-	1,319	1,647	-	-	-	1,647	328	-	328	
	住宅	91	-	91	194	-	-	-	194	103	-	103	
	地域整備促進等	464	-	464	530	-	-	-	530	66	-	66	
	災害関連	1,710	-	1,710	1,596	-	-	-	1,596	▲ 114	-	▲ 114	
	県単公共計	8,252	25	8,227	9,323	50	-	50	9,273	1,071	25	1,046	
うち国土強靱化	25	25	-	50	50	-	50	-	25	25	-		
公共計	54,628	16,586	38,042	55,015	17,077	10,682	6,395	37,938	387	491	▲ 104		
維持修繕費	補助維持修繕	道路	3,235	833	2,402	3,606	975	643	332	2,631	371	142	229
	補助維持修繕計	3,235	833	2,402	3,606	975	643	332	2,631	371	142	229	
	うち国土強靱化	833	833	-	794	794	643	151	-	▲ 39	▲ 39	-	
	県単維持修繕	道路	6,942	-	6,942	6,940	-	-	-	6,940	▲ 2	-	▲ 2
	河川・ダム	1,625	-	1,625	1,820	-	-	-	1,820	195	-	195	
	砂防	567	-	567	575	-	-	-	575	8	-	8	
	港湾・空港	115	-	115	118	-	-	-	118	3	-	3	
	地域整備促進	940	-	940	1,000	-	-	-	1,000	60	-	60	
	県単維持修繕計	10,189	-	10,189	10,453	-	-	-	10,453	264	-	264	
	維持修繕費計	13,424	833	12,591	14,059	975	643	332	13,084	635	142	493	
公共+維持修繕費	68,052	17,419	50,633	69,074	18,052	11,325	6,727	51,022	1,022	633	389		
直轄負担金	うち国土強靱化	1,859	1,859	-	2,085	2,085	-	2,085	-	226	226	-	
	災害復旧費	4,535	55	4,480	5,105	-	-	-	5,105	570	▲ 55	625	
受託事業費	うち国土強靱化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	受託事業費	839	-	839	1,013	-	-	-	1,013	174	-	174	
総合計	うち国土強靱化	17,839	17,839	-	18,577	18,577	11,325	7,252	-	738	738	-	
	総合計	82,532	19,527	63,005	83,719	20,367	11,325	9,042	63,352	1,187	840	347	

注 1) 砂防には、急傾斜地崩壊対策事業、地すべり対策事業を含む。
 2) 港湾・住宅には、特別会計計上分を含む。
 3) 下水道には、流域下水道事業会計計上分(資本的支出の建設改良費)を含む。
 4) 災害復旧費には、県単災害復旧費を含む。

令和7年度当初予算案 土木部課別予算額

(流域下水道事業会計を除く)

1. 一般会計

(単位：千円)

課名	R6年度 当初予算 (A)	R7年度 当初予算 (B)	対前年度比較	
			増減額 (B-A)	比率 (B/A)
土木総務課	2,756,820	2,943,588	186,768	107%
技術管理課	457,231	467,874	10,643	102%
用地対策課	4,097,145	4,124,077	26,932	101%
道路維持課	13,834,417	14,189,338	354,921	103%
道路建設課	15,610,242	15,289,906	▲ 320,336	98%
高速道路推進課	5,333,054	4,705,774	▲ 627,280	88%
河川課	11,446,480	10,970,792	▲ 475,688	96%
斐伊川神戸川対策課	281,415	240,170	▲ 41,245	85%
港湾空港課	5,575,705	6,259,527	683,822	112%
砂防課 ※	8,504,888	9,198,200	693,312	108%
都市計画課	3,902,241	4,074,673	172,432	104%
下水道推進課	735,430	794,439	59,009	108%
建築住宅課	1,225,800	1,206,643	▲ 19,157	98%
一般会計合計	73,760,868	74,465,001	704,133	101%

※砂防課予算額：災害復旧費を含む

財源内訳

国庫支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	県債	その他の特定財源	一般財源	計
21,244,419	1,048,457	698,210	25,852,100	4,545,986	21,075,829	74,465,001

2. 特別会計

(単位：千円)

課名	R6年度 当初予算 (A)	R7年度 当初予算 (B)	対前年度比較	
			増減額 (B-A)	比率 (B/A)
港湾空港課 (臨港地域整備特別会計)	1,117,004	1,182,759	65,755	106%
建築住宅課 (県営住宅特別会計)	3,700,645	3,281,179	▲ 419,466	89%
特別会計合計	4,817,649	4,463,938	▲ 353,711	93%

財源内訳

国庫支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	県債	繰入金	その他の特定財源	計
327,305	1,267,220	11	1,762,488	840,030	266,884	4,463,938

令和7年度当初予算案 債務負担行為（土木部）

（流域下水道事業会計を除く）

債務負担行為の設定 21,007,432千円（一般会計 19,187,110千円、特別会計 1,820,322千円）

〔一般会計〕

事項(事業)	期間 (年度)	限度額 (千円)	内容	
			箇所・概要	位置
特別資材調査業務委託費	7~8	60,000	建設工事に使用する特別資材の価格調査業務 60,000千円	—
建設資材価格実態調査業務委託費	8	4,813	公共工事の適正な建設資材単価を定めるための単価の 動向調査業務 4,813千円	—
島根県土木部単独用地先行 取得費	8~11	462,399	島根県土地開発公社に委託し先行取得した用地を、後 年度に買い戻すための経費 462,399千円	—
社会資本整備総合交付金事 業費	7~8	1,080,000	(国)184号外 現場技術業務 100,000千円	全県
			(国)184号外 現場技術業務 600,000千円	全県
			(都)元町人麿線外 現場技術業務 80,000千円	全県
			ほか1件	
社会資本整備総合交付金事 業費	8	5,235,000	(国)375号 湯抱2工区 道路改良工(橋梁下部工) 100,000千円	美郷町
			平田船川 橋台工、護岸工 210,000千円	出雲市
			益田港 高津地区 ケーソン工、上部工 300,000千円	益田市
			高佐町A地区 掘削工等 85,000千円	浜田市
			(都)神門通り線 迂回路撤去等工事 125,000千円	出雲市
			ほか55件	
社会資本整備総合交付金事 業費	7~9	2,500,000	(国)431号 森山西工区 トンネル工 2,500,000千円	松江市
社会資本整備総合交付金事 業費	8~9	1,710,000	(主)大田桜江線 行恒2工区 用地・物件補償 30,000千円	大田市
			浜山公園 陸上競技場ナイター照明工事 1,680,000千円	出雲市
社会資本整備総合交付金事 業費	8~10	700,000	(一)益田港線 中吉田工区 公共施設管理者負担金 700,000千円	益田市
道路メンテナンス事業費	7~8	115,000	(国)184号外 現場技術業務 100,000千円	全県
			ほか1件	
道路メンテナンス事業費	8	462,000	(一)十六島直江停車場線 西代橋 橋梁修繕工 105,000千円	出雲市
			ほか7件	
土砂災害対策道路事業費	7~8	100,000	(国)184号外 現場技術業務 100,000千円	全県
道路橋梁維持修繕費	7~8	1,498,000	(国)184号外 道路維持修繕 900,000千円	全県
			ほか5件	
道路橋梁維持修繕費	8	554,500	(国)184号外 道路パトロール業務 202,500千円	全県
			ほか3件	
道路橋梁維持修繕費	7~9	209,000	(国)184号外 道路パトロール業務 209,000千円	全県
道路環境整備費	7~8	719,000	(国)184号外 植樹帯管理 219,000千円	全県
			ほか1件	
道路橋梁照明維持費	7~8	153,000	(国)184号外 道路橋梁照明維持業務 153,000千円	全県

道路維持管理業務委託費	7~8	196,000	(国)184号外 道路管理業務 196,000千円	全県
国庫国道道路改良事業費	7~8	150,000	(国)431号外 現場技術業務 150,000千円	全県
国庫国道道路改良事業費	8	690,000	(国)432号 大庭3工区 用地・物件補償 100,000千円 ほか4件	松江市
大規模特定河川事業費	8	290,000	中川 護岸工 200,000千円 ほか2件	松江市
受託事業費	8	120,000	矢原川ダム ブロック積護岸工、地山補強土壁工 100,000千円 ほか1件	益田市
安全な暮らしを守る県単河川緊急整備事業費	8	155,000	東川 護岸工、地盤改良工 20,000千円 ほか1件	江津市
県単河川災害関連事業費	8	60,000	八戸川 護岸工、護床工 60,000千円	江津市
ダム管理事業費	8	100,000	布部ダム ゲート再塗装 30,000千円 ほか1件	安来市
河川総合開発事業費	8	510,000	矢原川ダム 補強土壁工、法枠工、鉄筋挿入工 120,000千円 ほか5件	益田市
ダムメンテナンス事業費	8	416,000	八戸ダム ダム管理用制御設備更新 240,000千円 ほか1件	江津市
県単河川維持修繕費	8	100,000	朝酌川 護岸工、地盤改良工、L型擁壁工 100,000千円	松江市
事業間連携河川事業費	8	60,000	矢谷川 橋梁下部工 60,000千円	川本町
港湾管理事業費	7~10	194,088	浜田港 保安警備業務 194,088千円	浜田市
国庫空港事業費	8	338,310	隠岐空港 電源施設更新 260,400千円 ほか1件	隠岐の島町
県単空港事業費	7~8	23,000	石見空港 維持管理業務 15,000千円 ほか1件	益田市
志津見ダム・尾原ダム事業促進事業費	7~8	22,000	尾原ダム湖 ポート競技施設管理業務 22,000千円	雲南市
過年土木災害復旧費	8	60,000	(主)大社日御碕線 法枠工、鉄筋挿入工、擁壁工 60,000千円	出雲市
特定土砂災害対策推進事業費	8	140,000	山崎川 堰堤工 80,000千円 ほか2件	出雲市

〔臨港地域整備特別会計〕

事項(事業)	期間(年度)	限度額(千円)	内容	
			箇所・概要	位置
港湾建設費	8	242,070	西郷港 小田地区 ケーソン工、基礎捨石工 200,000千円 ほか1件	隠岐の島町

〔県営住宅特別会計〕

事項(事業)	期間(年度)	限度額(千円)	内容	
			箇所・概要	位置
社会資本整備総合交付金事業費	8	61,116	江津市新島団地1、3号棟解体工事 61,116千円	江津市
社会資本整備総合交付金事業費	8~9	1,517,136	出雲市川北天神団地2号棟建設工事 1,517,136千円	出雲市

第22号議案

令和7年度当初予算案 流域下水道事業会計

1. 予算案

(1) 業務の予定量

年間総処理水量 30,917,325 m³ (1日平均処理水量 84,705 m³)

(2) 予算額

① 収益的収入及び支出

[収益] 4,844百万円 [費用] 5,144百万円

② 資本的収入及び支出

[収入] 2,462百万円 [支出] 2,665百万円

2. 主な事業

(1) 流域下水道の運転管理

- ・ 終末処理場等維持管理業務 (包括民間委託) 1,623百万円
- ・ 機器・管渠等の点検、修繕 283百万円
- ・ 発生汚泥等の処理 426百万円

(2) 建設改良費 2,086百万円

- ・ 東部処理区 マンホール更生工事
- ・ 西部処理区 マンホール更生工事 等

3. 収支見込み

(単位：千円、税込み)

科目等		R6当初 (A)	R7当初 (B)	増減 (B)-(A)	概要等 (単位：百万円)	
収益的 収支	流域下水道 事業収益	営業収益	2,239,815	2,303,772	63,957	維持管理費負担金 うち二次処理費 2,052 資本費 252
		営業外収益	2,540,252	2,540,641	389	長期前受金戻入益 2,298 一般会計からの補助金 142 消化ガス売却、土地貸付料 ほか
		収益計(a)	4,780,067	4,844,413	64,346	
	流域下水道 事業費用	営業費用	4,838,137	4,960,190	122,053	減価償却費 2,430 終末処理場等維持管理業務、機器・管渠 等の点検、修繕、汚泥等の処理 ほか
		営業外費用	131,407	181,961	50,554	企業償還利息 81 消費税等 100
		予備費	2,000	2,000	0	
		費用計(b)	4,971,544	5,144,151	172,607	
	収支(a-b)		▲ 191,477	▲ 299,738	▲ 108,261	
	(当期損益)		(▲ 134,561)	(▲ 201,003)	(▲ 66,442)	()は税抜き

科目等		R 6 当初 (A)	R 7 当初 (B)	増 減 (B)-(A)	概 要 等 (単位：百万円)	
資本的収支	資本的収入	企業債	967,434	955,734	▲ 11,700	
		国庫補助金	481,500	260,500	▲ 221,000	
		他会計補助金	380,386	381,204	818	一般会計からの補助金
		建設費負担金	851,601	865,450	13,849	
		収入計(c)	2,680,921	2,462,888	▲ 218,033	
	資本的支出	建設改良費	2,300,387	2,085,533	▲ 214,854	交付金事業 432 県単事業 1,648 固定資産購入費 6
		企業債償還金	578,969	574,336	▲ 4,633	
		予備費	5,000	5,000	0	
		支出計(d)	2,884,356	2,664,869	▲ 219,487	
	補 填(e)		203,435	201,981	▲ 1,454	損益勘定留保資金 ほか
	収 支(c-d+e)		0	0	0	

4. 債務負担行為

債務負担行為の設定額 2,352 百万円

(内 訳)

事 項	期間 (年度)	限度額 (千円)	備 考
汚泥処分業務	R7~R9	474,975	東部、西部
東部処理区幹線管渠調査・点検業務	R7~R8	60,000	
東部処理区マンホール更生工事 (M2-12)	R8	75,000	
東部浄化センター造粒脱リン電気計装設備更新工事	R8	292,500	
東部浄化センター2-2生物反応槽及び2系最初沈殿池改築工事	R8~R9	980,000	
東部浄化センターNo. 1遠心汚泥脱水機定期修繕工事	R8	60,000	
東部浄化センター3-3系最終沈殿池汚泥掻寄機修繕工事	R8	60,000	
西部処理区幹線管渠調査・点検業務	R7~R8	60,000	
西部処理区マンホール更生工事 (M18-1)	R8	105,000	
西部浄化センター水処理設備改築工事	R8	50,000	
西部浄化センターNo. 4ブロワー電動機修繕工事	R8	135,000	